



中間貯蔵施設用地の状況

概要

- 中間貯蔵施設区域は約1,600haであり、予定地内の登記記録人数は2,360人となっています。
- 地権者との信頼関係はもとより、中間貯蔵施設事業への理解が何よりも重要であると考えており、引き続き、地権者への丁寧な説明を尽くしながら取り組みます。

中間貯蔵施設用地の状況について

2020年5月末時点

- 用地取得については、5月末時点で契約者数1,762人、面積約1,166haについて契約しております。

全体面積	項目	全体面積に対する面積と割合	全体登記記録人数(2,360人※1)に対する人数と割合
約1,600ha	地権者連絡先把握済み	約1,560ha※1 97.5%	約1,960人※1 83.1%
民有地 約1,270ha (約79%)	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; background-color: red; color: white; margin: -10px -10px 10px -10px;">契約済</p> <p style="text-align: center;">民有地 約1,122ha(±0.0ha) 88.4%※3</p> </div>	<p>計</p> <p>約1,166ha (±0.0ha) 72.9%</p>	<p><参考></p> <p>約1,452ha (90.8%)</p>
公有地 約330ha (約21%)	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; background-color: red; color: white; margin: -10px -10px 10px -10px;">契約済</p> <p style="text-align: center;">公有地 約43ha(±0.0ha) 13.2%※4</p> <p style="text-align: center;">その他の公有地 約287ha 17.9%</p> </div>		

次を含む。
①道路・水路等のように今後も元々の機能を維持する町有地、県有地、国有地等
②事業の進展を踏まえつつ、必要に応じて、中間貯蔵施設用地としての提供・契約を調整する町有地、県有地、国有地等

※1 国、地方公共団体を含む。
※2 民有地1,760人、公有地2人。
※3 民有地(約1,270ha)に対する割合。
※4 公有地(約330ha)に対する割合。

(注) 端数処理の関係により合計が一致しない場合がある。また、契約済におけるカッコ内の数字は、前月末からの増加分を表す。

<参考>

地権者の状況について

2020年5月末時点

【地権者】

土地所有者・建物所有者

登記記録 2,360人 ※1

連絡先を把握している地権者 現在の把握数 約1,960人

- 連絡先を把握している地権者の所有地の面積の合計は、約1,560ha
(うち、公有地(国、県、町等の所有地、無地番地)等の面積は、約330ha)となっている。
全体面積(約1,600ha)に対して、97.5%となっている。

- ・建物等の物件調査について個別訪問し協力要請。※2
- ・調査の承諾を得た後に現地調査を実施。※3
- ・物件調査結果に基づく補償金額を算定。

- ・補償内容を丁寧に説明。
- ・補償額を提示。

契約実績

- 契約面積 約1,166ha ※4
- 契約件数 1,762件 ※5

連絡先を把握できない地権者
約400人

(内訳)

- ・死亡が確認できている方 約380人
- ・登記記録の所有者の記載が氏名のみや、登記名義人が戸籍に該当しない方 約20人

- 連絡先を把握できない地権者の所有地の面積は、約40ha 全体面積(約1,600ha)に対して、2.5%となっている。

戸籍、住民票情報等により、連絡先の調査・確認

- ※1 相続の発生等により、今後地権者数は増減あり。
- ※2 調査同意済:約1,920人。
- ※3 調査実施済:約1,840件。
- ※4 うち地上権設定:約187ha。
- ※5 うち地上権設定:151件。

(注) 数値については概数であるため、合計と一致しない場合がある。